

CEOメッセージ



平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

国内外の経済情勢

最近の経済情勢を顧みますと、世界経済は、一部には弱さもみられましたが、全体としては緩やかな回復が続きました。先行きは、米国を中心に引き続き回復が期待されますが、下振れリスクは残存しており、米国大統領の政策運営や欧州の政治情勢、中国経済の動向、地政学的リスクの高まりなどには注視を要する状況となっております。

米国経済は、雇用環境が総じて良好に推移し、底堅い個人消費に支えられて回復基調が継続しました。今後もこうした緩やかな拡大基調が続くと見込まれますが、為替・通商政策を通じた先行きの不透明感の高まりや、割高感の指摘される米国株の調整の可能性といった懸念材料には留意する必要があります。

欧州経済は、個人消費の回復や輸出の拡大等から、緩やかな回復

が続きました。今後もこうした基調は維持される見通しですが、英国のEU離脱交渉を含む欧州の政治動向には引き続き注意を払う必要があります。

アジアでは、中国経済が政策の下支えもあり安定的に推移しました。今後については、インフラ投資等財政政策による下支えが続くものの、構造改革や規制強化によって景気は緩やかに減速していくとみられます。新興国経済については、中国経済の底堅さや輸出の回復等から、持ち直している状況です。先行きは、新興国通貨安や資本流出圧力の増大といった懸念材料もあるなかで、景気拡大は緩やかなペースにとどまるとみられます。

日本経済は、海外経済の改善を受けて、輸出や設備投資が緩やかに回復したほか、個人消費も持ち直しが続きました。今後も、各種政策の効果による下支えに加え、個人消費や設備投資の拡大により、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性の高まりには引き続き留意する必要があります。

中期経営計画の進捗

中期経営計画『進化する“One MIZUHO”～総合金融コンサルティンググループを目指して～』は、スタートから1年半が経過いたしました。この計画では、One MIZUHO戦略をさらに進化させ、お客さまにしっかりと寄り添い、課題解決へと導くベストパートナーとなることを目指しております。

計画2年目となる2017年度は、One MIZUHO戦略の“加速”として、カンパニー間の連携・人的配置の最適化等のカンパニー制運営の高度化、注力分野へのメリハリの効いた経営資源の再配分、強靱な財務体質の確立、次期システム移行に向けた取り組み等を着実に進めております。

2017年度中間期決算の概要

2017年度上期の業績につきましては、マイナス金利政策の継続で厳しい事業環境が続くなか、顧客部門・市場部門において前年度から業務粗利益が減少しましたが、与信関係費用の戻り益や政策保有株式の売却推進により、親会社株主に帰属する中間純利益は3,166億円となり、年度計画5,500億円に対し57%の進捗となっております。

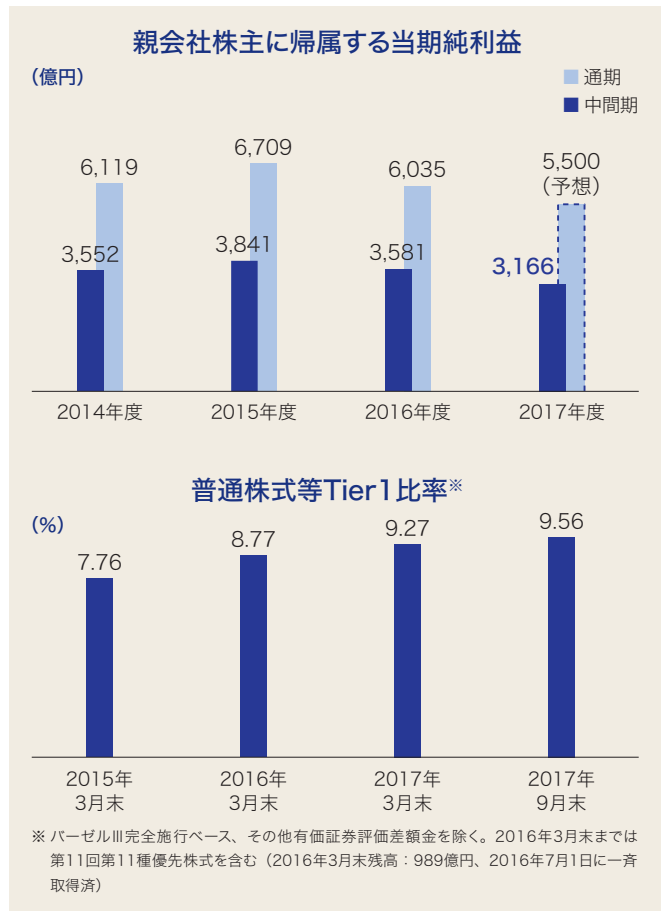
また、自己資本につきましては、普通株式等Tier1比率[※]は9.56%となりました。

[※] パーゼルⅢ完全施行ベース、その他有価証券評価差額金を除きます。

今後に向けて

金融機関を取り巻く事業環境は厳しい状況が継続するとともに、大きな構造変化が予想されています。このような環境のなか、10年後を見据えたグループの持続的成長と将来の競争優位性確保に向けて、抜本的構造改革に取り組んでまいります。圧倒的なテクノロジーの進展をオープンイノベーションの考えのもとで活用し、金融の枠を超えた他企業との協働による新たなビジネス機会の創出も含めたトップライン収益の増強を図るとともに、コスト競争力の強化および生産性の向上に取り組むことで、One MIZUHO戦略のさらなる進化を目指してまいります。

また、お客さまの利益に真に合う商品・サービスの提供を一層徹底し、「総合金融コンサルティンググループ」の実現に向けた取り組みを進めてまいります。



みなさまにおかれましては、引き続き、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

2018年1月

株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役
執行役社長 グループCEO

佐藤 康博